

指定都市社会教育委員連絡協議会（2018.7.6 川崎市）報告

2018.7.18 新潟市社会教育委員会議 雲尾 周

1. 社会教育関連施設等視察（9時半～12時）

公害を克服し、川崎エコタウンを展開している主要施設と企業

- ・かわさきエコ暮らし未来館（小学校高学年向けの参加型展示）30分
- ・コアレックス三栄(株)東京工場（難再生古紙リサイクル）1時間

2. 協議（14時～17時）

会場 カルッツ川崎（川崎スポーツ文化総合センター）会議室

事前に各市に協議題提出を依頼し、その中から9個を選定、各市にそれぞれの回答を寄せてもらう。そのうち4つを各35分検討で協議。5つは紙面のみ。

協議題1「生涯学習センターの実施する講座の他の関係機関との連携及び学習機会のアウトリーチについて」（札幌市提案）→仙台市、浜松市、京都市が回答。

協議題2「学びの成果を生かす施策などについて」（新潟市提案）について、雲尾より説明し、事前指名されていた静岡市、名古屋市、広島市の3市が回答。

- ・静岡市：市民局生涯学習推進課 39施設（駿河区・葵区文化財団の指定管理11センター、清水区では中学校区ごとに地域団体が指定管理の交流館）。市長「シチズンシップを持った人材の育成」。指定管理者に、市民主体のまちづくりができる人材の育成、受講満足度アンケートを依頼している。

- ・名古屋市：なごや学マイスター制度（生涯学習センター主催講座受講者対象に、実践ポイントを積み上げ認定。平成19年度開始平成29年度末で2677名）。51グループが活動。環境局の事業に応募して講座運営するところも。

- ・広島市：公民館ICTまちづくりプロジェクト。当初250名がボランティア登録し、研修受講。初心者相談会、入門講座などを担当。平成29年度登録者69名により、全71公民館で132事業8300人受講。広島市市民活動総合支援ネット（ポータルサイト）を運営し、ボランティア登録等ができるようになっている。

評価の趣旨等について司会より求められ追加説明。その後質疑・意見交換。

- ・相模原市議長：社会とのかかわりを意識するようになったか、というアンケート項目設定（市民大学等）

- ・神戸市議長：循環の中で新たな分野に進むのか。

- ・仙台市委員長：2期前の答申の中で触れていたが、学習の成果は誰のものなのか・誰が評価するのか。行政の課題に寄与するようなこと、ではなく主体的に考え活動できる人材。活動の内容や方向は市民自身が考えるもの。回答にある小学

校区を単位とした「社会学級」で学んだ人が自主的に活躍している。博物館ボランティアは希望者が多く断っている状況だが、学習と活動の循環、学習と活動が常に結びついているという意味でモデル。

(休憩 10 分)

協議題 3 「生涯学習推進計画等の進捗管理について」(大阪市提案) →さいたま市、北九州市、福岡市が回答。

協議題 4 「公民館のあり方について」(熊本市提案) →千葉市(平成 30 年 4 月から全 47 公民館に指定管理者(公益財団法人千葉市教育振興財団を非公募で選定)制度導入)、相模原市(指定管理は入れず、住民主体で運営。公民館運営協議会。旧市 23 公民館と合併 4 町 9 館で出先機関、図書館併設など様々。27 館×3 人の任期付職員。あり方検討会設置中。公共施設再編・複合化の中で指定管理もありうる)、神戸市(7 館(3 館に社会教育主事各 1 + 委員会 1)のみだが、同和対策事業長期計画により整備。あり方検討会の平成 25 年意見書でも存続)が回答。

資料回答・PTA と連携した家庭における教育の取り組みについて(仙台市)

- ・若者、青年を対象とする社会教育、生涯学習事業について(横浜市)
- ・障害者の生涯学習活動を支援する取組について(広島市)
- ・企業、NPO 等と連携した家庭教育支援事業の取り組みについて(北九州市)
- ・家庭教育支援におけるメディアリテラシー教育について(福岡市)

次年度開催市：名古屋市

3. 情報交換会(17 時半～19 時) 川崎商工会議所 12 階 KCCI トップラウンジ
参加者 24 名(うち川崎市 10 名)

4. 配布資料

協議題、予算及び事業関係資料・機構図のファイル。

平成 28・29 年度川崎市社会教育委員会議研究報告書『市民が生きやすい社会を創るために ー多文化共生と子どもの人権ー』平成 30 年 3 月、41 頁。

堺市社会教育委員会議『「つながり」がこれからの堺を変える ～堺が考える社会教育～(提言書)【概要版】』平成 29 年 6 月。

以 上